

# 意見書

## 議員提出議案第3号

「建築物石綿建材事前調査・除去費用の国民への周知と国民負担軽減措置を求める意見書」(原案可決)

### 「建築物石綿建材事前調査・除去費用の国民への周知と国民負担軽減措置を求める意見書」(抜粋)

2021年にアスベスト関連法(大気汚染防止法・石綿障害予防規則)の改正により、解体改修時にアスベスト含有建材の事前調査が義務化され、一定規模以上の工事では事前調査結果の報告も義務化されました。国は規制の強化を打ち出していますが、調査・除去費用は建物所有者が負担することになります。国民全体の課題として国民への周知を行うべきと考え、次のとおり対策を求めます。

- 1 国は、国民に対し、アスベストの健康被害、アスベスト関連法改正を周知徹底してください。
- 2 国の「住宅・建築物安全ストック形成事業」にある「住宅・建築物アスベスト改修事業」について、一般住民が使えるレベル3までの調査・除去費用の助成(補助)制度を求めます。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。  
令和6年9月24日

鴻巣市議会



# 意見書

## 議員提出議案第4号

「核兵器禁止条約への批准を目指し、オブザーバー参加を求める意見書」(原案可決)

### 「核兵器禁止条約への批准を目指し、オブザーバー参加を求める意見書」(抜粋)

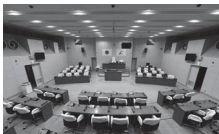
広島と長崎に原子爆弾が投下されてから72年を経た2017年7月7日、歴史的な核兵器禁止条約が採択された。同年9月20日には同条約への調印・批准・参加が開始され、2021年1月22日に発効した。2024年1月16日現在、93か国が署名し、70か国が批准している。唯一の戦争被爆国である日本には、核保有国と非保有国の橋渡し役を担い、核廃絶をリードする責務がある。

よって、政府においては以下のことに取り組むよう強く求める。

- 一、核兵器廃絶に向けて、核兵器禁止条約への参加を目指し、2025年3月に開催予定の第3回同条約締約国会議にオブザーバー参加すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。  
令和6年9月24日

鴻巣市議会



# ようこそ 鴻巣市議会へ!

本市の先進的な取組に対する視察を受け入れました。



(令和5年11月~令和6年10月)

日程	議会名	視察項目
11/8	広島県大竹市議会	包括施設管理業務事業について
11/10	埼玉県深谷市議会	移動スーパーについて
11/16	島根県大田市議会	公立学校のICT化、教員の働き方改革
1/18	埼玉県久喜市議会	5歳児健診について
	埼玉県蓮田市議会	
	埼玉県白岡市議会	
	埼玉県幸手市議会	
埼玉県杉戸町議会		
1/24	愛知県稲沢市議会	コミュニティバス・デマンド交通について
2/1	埼玉県草加市議会	お家の終活ノートについて
5/14	鳥取県鳥取市議会	包括施設管理業務について
5/15	広島県大崎上島町議会	公共交通施策及び書かない窓口について
5/16	山形県山形市議会	ICTを活用した学校教育の取組について
5/17	鹿児島県鹿屋市議会	重層的支援体制整備事業について
5/22	兵庫県丹波市議会	教育ICT環境の整備について
5/23	兵庫県尼崎市議会	書かない窓口について
7/16	岐阜県多治見市議会	ICT教育について
7/19	埼玉県行田市議会	こうのす乗合タクシーについて
7/31	徳島県鳴門市議会	地域公共交通について
8/1	長崎県諫早市議会	包括施設管理業務事業について
8/9	埼玉県さいたま市議会	生活困窮者自立支援制度及び社労士の活用について
10/2	埼玉県春日部市議会	公共交通政策について
10/24	兵庫県加西市議会	5歳児健診について
10/25	愛知県北名古屋市議会	コミュニティバス・デマンド交通について



鹿児島県鹿屋市議会 視察風景



鳥取県鳥取市議会 視察風景



長崎県諫早市議会 視察風景